

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(一般勘定) (単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	24,610,002,813	
前渡金	250,831,976	
前払費用	13,545,869	
未収収益	25,472	
未収金	205,708,071	
貸倒引当金	<u>△ 24,519,284</u>	181,188,787
賞与引当金見返(注)		35,740,659
その他の流動資産		<u>17,278</u>
流動資産合計		25,091,352,854
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	82,483,640	
減価償却累計額	<u>△ 54,777,359</u>	27,706,281
車両運搬具	2,776,956	
減価償却累計額	<u>△ 2,177,713</u>	599,243
工具器具備品	29,736,822	
減価償却累計額	<u>△ 25,224,754</u>	4,512,068
有形固定資産合計		32,817,592
2 無形固定資産		
電話加入権		1,060,540
ソフトウェア		74,911,287
ソフトウェア仮勘定		<u>79,200</u>
無形固定資産合計		76,051,027
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		208,370,685
退職給付引当金見返(注)		<u>283,393,365</u>
投資その他の資産合計		491,764,050
固定資産合計		<u>600,632,669</u>
資産合計		<u>25,691,985,523</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	11,820,664,616	
未払金	11,952,867,704	
預り金	6,840,992	
賞与引当金	<u>35,740,659</u>	
流動負債合計		23,816,113,971
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	107,593,124	
退職給付引当金	<u>283,393,365</u>	
固定負債合計		<u>390,986,489</u>
負債合計		<u>24,207,100,460</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 11,069,780	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 98,015</u>	
資本剰余金合計		△ 15,404,444
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金(注)	4,002	
積立金	464,660,508	
当期末処分利益	80,218,915	
(うち当期総利益)	<u>(80,218,915)</u>	
利益剰余金合計		<u>544,883,425</u>
純資産合計		<u>1,484,885,063</u>
負債純資産合計		<u><u>25,691,985,523</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	27,661,142,957
一般管理費	706,116,930
雑損	2,154,799
臨時損失	291,059
損益計算書上の費用合計	<u>28,369,705,745</u>
II 行政コスト	<u>28,369,705,745</u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)	(単位:円)	
科 目	金	額
経常費用		
業給福退その他補旅消費賃請保水消		
業給福退その他補旅消費賃請保水消	230,732,487	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	36,510,296	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	37,470	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	213,708,606	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	21,549,445,329	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	5,167,571,676	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	23,495,112	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	1,046,968	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	113,494,482	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	295,764,691	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	601,128	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	1,197,438	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	2,980,409	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	24,556,865	27,661,142,957
業給福退その他補旅消費賃請保水消		
業給福退その他補旅消費賃請保水消	288,473,220	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	56,551,118	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	14,507,114	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	88,680,732	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	5,970,744	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	9,935,722	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	6,861,958	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	94,148,214	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	21,812,245	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	102,343,609	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	5,542,867	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	1,450,869	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	9,838,518	706,116,930
業給福退その他補旅消費賃請保水消		
業給福退その他補旅消費賃請保水消	1,678,750	
業給福退その他補旅消費賃請保水消	476,049	2,154,799
業給福退その他補旅消費賃請保水消		
業給福退その他補旅消費賃請保水消		28,369,414,686
経常収益		
運常補資		
運常補資		27,020,177,028
運常補資		1,278,906,327
運常補資		21,810,219
運常補資		35,740,659
運常補資		13,749,100
運常補資		302,707
運常補資		
運常補資	35,512,387	
運常補資	7,602,821	
運常補資	35,708,426	78,823,634
運常補資		
運常補資		28,449,509,674
経常利益		80,094,988
臨時損失		
国庫納付金損		124,936
固定資産除売却損		166,123
臨時損失合計		291,059
臨時利益		
資産見返負債戻入		241,983
固定資産売却益		170,977
賞与引当金戻入益		1,551,284
退職給付引当金戻入益		17,083,866
賞与引当金見返に係る収益		△ 1,551,284
退職給付引当金見返に係る収益		△ 17,083,866
臨時利益合計		412,960
当期純利益		80,216,889
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		2,026
当期総利益		80,218,915

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
(注2)臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち△1,384,917円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。
(注3)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益△17,083,866円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額							資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)								
当期首残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	6,028	245,518,421	219,142,087	-	464,666,536	1,404,668,174	
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分または損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,142,087	△219,142,087	-	-	-	
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,216,889	80,216,889	80,216,889	80,216,889	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,026	-	2,026	2,026	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,026	219,142,087	△138,923,172	80,218,915	80,216,889	80,216,889	
当期末残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	4,002	464,660,508	80,218,915	80,218,915	544,883,425	1,484,885,063	

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,648,193,604
人件費支出	△ 919,681,172
その他の業務支出	△ 239,480,325
運営費交付金収入	26,844,463,000
補助金等収入	1,126,522,299
その他の業務収入	65,610,515
小計	229,240,713
利息及び配当金の受取額	301,063
消費税還付金収入	3,740,204
消費税等の支払額	△ 9,064,609
研究開発資産売却収入	24,580,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,798,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 40,062,028
有形・無形固定資産の売却による収入	246,837
その他の投資活動による支出	△ 189,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,005,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 124,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,936
IV 資金増加額	208,668,200
V 資金期首残高	24,401,334,613
VI 資金期末残高	24,610,002,813

利益の処分に関する書類

(令和3年7月29日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	80,218,915
当期総利益	80,218,915
II 利益処分額	
積立金	<u>80,218,915</u> <u><u>80,218,915</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18	年
-----	---	---	----	---

車 両 運 搬 具			6	年
-----------	--	--	---	---

工 具 器 具 備 品	2	～	15	年
-------------	---	---	----	---

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 4,294,137円

III. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,369,705,745円
自己収入等	△ 79,297,318円
法人税等及び国庫納付額	△ 1,803,686円
機会費用	5,767,474円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	28,294,372,215円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 4,639,473円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,610,002,813円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>24,610,002,813円</u>

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,610,002,813	24,610,002,813	-
(2) 未収金 貸倒引当金	205,708,071 △ 24,519,284		
	181,188,787	181,188,787	-
(3) 未払金	(11,952,867,704)	(11,952,867,704)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	208,370,685

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	468,595,407円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 27,143,150円
勤務費用	20,904,362円
利息費用	2,698,822円
数理計算上の差異の当期発生額	6,007,223円
退職給付の支払額	△ 23,560,764円
期末における退職給付債務	<u>447,501,900円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	180,142,473円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 10,055,325円
期待運用収益	3,093,971円
数理計算上の差異の当期発生額	32,683,953円
事業主からの拠出額	6,095,225円
退職給付の支払額	△ 15,337,308円
制度加入者からの拠出額	905,496円
期末における年金資産	<u>197,528,485円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	189,316,586円
年金資産	△ 197,528,485円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 8,211,899円
非積立型制度の未積立退職給付債務	258,185,314円
小計	<u>249,973,415円</u>
未認識数理計算上の差異	11,752,285円
未認識過去勤務費用	21,667,665円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>283,393,365円</u>
退職給付引当金	283,393,365円
前払年金費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>283,393,365円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	19,890,935円
利息費用	2,698,822円
期待運用収益	△ 3,093,971円
数理計算上の差異の費用処理額	5,149,606円
過去勤務費用の費用処理額	△ 10,896,292円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>13,749,100円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額(※) △ 17,083,866円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	30%
株式	44%
保険資産(一般勘定)	17%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、795,484円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、5,987,294円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等関係

運営費交付金

① 資産種類	現金及び預金	
② 資産名称	現金及び預金	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	124,936円
	(2) 減価償却	-
	(3) 帳簿価額	124,936円
④ 不要財産となった理由	委託事業の再確定を実施した結果、124,936円が返還されたが、今後、使用する予定がないため、令和3年1月29日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、令和3年3月24日付けで国庫納付を行ったため	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	124,936円
	納付年月日	令和3年3月24日
	(2) 地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
	納付年月日	-
⑨ 減資額	-	
⑩ 備考	-	

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	80,114,298	596,545	-	80,710,843	53,093,202	4,291,612	-	-	27,617,641	
車両運搬具	4,294,163	-	1,517,207	2,776,956	2,177,713	458,437	-	-	599,243	
工具器具備品	29,943,555	-	2,652,978	27,290,577	22,900,822	1,412,028	-	-	4,389,755	
計	114,352,016	596,545	4,170,185	110,778,376	78,171,737	6,162,077	-	-	32,606,639	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	-	2,446,245	2,323,932	-	-	-	122,313	
計	4,219,042	-	-	4,219,042	4,008,089	-	-	-	210,953	
有形固定資産合計										
建物	81,887,095	596,545	-	82,483,640	54,777,359	4,291,612	-	-	27,706,281	
車両運搬具	4,294,163	-	1,517,207	2,776,956	2,177,713	458,437	-	-	599,243	
工具器具備品	32,389,800	-	2,652,978	29,736,822	25,224,754	1,412,028	-	-	4,512,068	
計	118,571,058	596,545	4,170,185	114,997,418	82,179,826	6,162,077	-	-	32,817,592	
無形固定資産										
電話加入権	1,060,540	-	-	1,060,540	-	-	-	-	1,060,540	
ソフトウェア	66,800,960	29,541,424	-	96,342,384	21,431,097	15,650,168	-	-	74,911,287	
ソフトウェア仮勘定	-	79,200	-	79,200	-	-	-	-	79,200	
計	67,861,500	29,620,624	-	97,482,124	21,431,097	15,650,168	-	-	76,051,027	
投資その他の資産										
敷金・保証金	207,925,625	445,060	-	208,370,685	-	-	-	-	208,370,685	
退職給付引当金見返	300,938,881	13,749,100	31,294,616	283,393,365	-	-	-	-	283,393,365	
計	508,864,506	14,194,160	31,294,616	491,764,050	-	-	-	-	491,764,050	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,566,620	35,740,659	31,015,336	1,551,284	35,740,659	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	468,595,407	33,144,800	54,238,307	447,501,900	
退職一時金に係る債務	265,940,585	19,099,642	26,854,913	258,185,314	
確定給付企業年金等に係る債務	202,654,822	14,045,158	27,383,394	189,316,586	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	12,485,947	46,345,828	25,411,825	33,419,950	
年金資産	180,142,473	45,792,695	28,406,683	197,528,485	
退職給付引当金	300,938,881	33,697,933	51,243,449	283,393,365	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	81,052	-	-	81,052	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	△ 11,069,780	-	-	△ 11,069,780	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金			小計
12,071,821,899	26,844,463,000	27,020,177,028	30,217,169	-	27,050,394,197	45,226,086	11,820,664,616

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	1,096,591	1,096,591	人件費: 598,531、請負費: 409,780、外部委託費: 67,329、その他: 20,951
省エネルギー・環境分野	38,578,284	38,578,284	人件費: 2,058,694、補助事業費: 34,804,381、請負費: 1,409,897、その他: 305,312
産業技術分野	24,623,234,795	24,623,234,795	人件費: 414,215,995、外部委託費: 20,988,700,766、補助事業費: 2,928,316,796、その他: 292,001,238
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,707,288,069	1,707,288,069	人件費: 54,753,557、補助事業費: 930,803,634、外部委託費: 560,445,646、その他: 161,285,232
期間進行基準による振替額	649,979,289	643,873,408	人件費: 409,165,824、賃借料: 94,148,214、請負費用: 100,958,692、その他: 39,600,678
合 計	27,020,177,028	27,014,071,147	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
エネルギーシステム分野	7,308	業務用器具備品等: 7,308	-	
省エネルギー・環境分野	25,143	業務用器具備品等: 25,143	-	
産業技術分野	2,504,426	業務用器具備品等: 2,504,426	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	544,260	業務用器具備品等: 544,260	-	
法人共通	27,136,032	機構内工事: 596,545 業務用器具備品等: 26,539,487	-	
合 計	30,217,169		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	13,193	賞与引当金見返: 13,193
省エネルギー・環境分野	45,374	賞与引当金見返: 45,374
産業技術分野	6,963,824	賞与引当金見返: 6,963,824
新産業創出・シーズ発掘等分野	982,016	賞与引当金見返: 982,016
法人共通	37,221,679	賞与引当金見返: 23,010,929 退職給付引当金見返: 14,210,750
合 計	45,226,086	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,820,664,616	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 30,289,990 収益化予定。</p> <p>省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 69,369,576 収益化予定。</p> <p>産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 6,516,314,167 収益化予定。</p> <p>新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 5,204,690,883 収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	11,820,664,616	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設費補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	1,278,906,327	-	-	-	-	-	1,278,906,327

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(415)	(-)	(-)	(-)
	11,681	-	0	-
職員	(16,740)	(-)	(-)	(-)
	787,291	-	8,223	-
合計	(17,154)	(-)	(-)	(-)
	798,972	-	8,223	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等115,812千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,199,152	38,931,093	24,638,054,088	2,984,801,471	27,662,985,804	706,719,941	28,369,705,745
行政コスト	1,199,152	38,931,093	24,638,054,088	2,984,801,471	27,662,985,804	706,719,941	28,369,705,745
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 174,878	△ 601,545	△ 64,746,373	△ 13,277,687	△ 78,800,483	3,466,953	△ 75,333,530
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,194,871	38,916,365	24,636,587,146	2,984,444,575	27,661,142,957	-	27,661,142,957
外部委託費	67,329	231,588	20,988,700,766	560,445,646	21,549,445,329	-	21,549,445,329
補助事業費	-	34,804,381	2,928,316,796	2,204,450,499	5,167,571,676	-	5,167,571,676
その他	1,127,542	3,880,396	719,569,584	219,548,430	944,125,952	-	944,125,952
一般管理費	-	-	-	-	-	706,116,930	706,116,930
雑損	3,985	13,709	1,365,391	334,826	1,717,911	436,888	2,154,799
計	1,198,856	38,930,074	24,637,952,537	2,984,779,401	27,662,860,868	706,553,818	28,369,414,686
事業収益							
運営費交付金収益	62,578,647	215,226,742	21,434,396,823	4,657,995,527	26,370,197,739	649,979,289	27,020,177,028
国庫補助金収入	-	-	-	1,278,906,327	1,278,906,327	-	1,278,906,327
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	21,810,219	21,810,219
賞与引当金見返に係る収益	18,517	63,688	7,901,512	1,378,365	9,362,082	26,378,577	35,740,659
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	13,749,100	13,749,100
財務収益	-	-	-	-	-	302,707	302,707
雑益	170,599	586,825	63,280,290	12,959,083	76,996,797	1,826,837	78,823,634
計	62,767,763	215,877,255	21,505,578,625	5,951,239,302	27,735,462,945	714,046,729	28,449,509,674
事業損益	61,568,907	176,947,181	△ 3,132,373,912	2,966,459,901	72,602,077	7,492,911	80,094,988
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	296	1,019	101,551	22,070	124,936	-	124,936
固定資産売却損	-	-	-	-	-	166,123	166,123
計	296	1,019	101,551	22,070	124,936	166,123	291,059
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	241,983	241,983
固定資産売却益	-	-	-	-	-	170,977	170,977
賞与引当金戻入益	-	-	166,367	-	166,367	1,384,917	1,551,284
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	17,083,866	17,083,866
賞与引当金見返に係る収益	-	-	△ 166,367	-	△ 166,367	△ 1,384,917	△ 1,551,284
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 17,083,866	△ 17,083,866
計	-	-	-	-	-	412,960	412,960
当期純損益	61,568,611	176,946,162	△ 3,132,475,463	2,966,437,831	72,477,141	7,739,748	80,216,889
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	2,026	2,026
当期総損益	61,568,611	176,946,162	△ 3,132,475,463	2,966,437,831	72,477,141	7,741,774	80,218,915
V 総資産							
流動資産	76,748	263,962	27,862,594	158,096,772	186,300,076	24,905,052,778	25,091,352,854
固定資産	494,464	1,700,722	169,369,319	36,806,180	208,370,685	392,261,984	600,632,669
敷金・保証金	494,464	1,700,722	169,369,319	36,806,180	208,370,685	-	208,370,685
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	283,393,365	283,393,365
その他	-	-	-	-	-	108,868,619	108,868,619
計	571,212	1,964,684	197,231,913	194,902,952	394,670,761	25,297,314,762	25,691,985,523

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、706,553,818円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、714,046,729円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、25,297,314,762円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 2,026円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和2年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	31,393,889	31,393,889	(注1)	41,000,000	107,973,003	66,973,003	(注2)	13,243,001,000	22,556,048,094	9,313,047,094	(注3)	3,442,483,000	3,434,711,014	△ 7,771,986	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,599,991,000	1,278,906,327	△ 321,084,673	(注4)
業務収入	0	84,899	84,899		3,000	292,032	289,032		830,000	33,836,606	33,006,606	(注5)	215,000	6,370,835	6,155,835	(注5)
その他収入	0	84,269	84,269		1,071,000	289,838	△ 781,162		345,954,000	28,865,860	△ 317,088,140	(注6)	89,930,000	6,272,984	△ 83,657,016	(注6)
計	0	31,563,057	31,563,057		42,074,000	108,554,873	66,480,873		13,589,785,000	22,618,750,560	9,028,965,560		5,132,619,000	4,726,261,160	△ 406,357,840	
支出																
業務経費	0	1,115,701	1,115,701		42,070,000	38,644,027	△ 3,425,973		13,588,420,000	24,636,428,775	11,048,008,775	(注7)	3,532,274,000	1,710,088,521	△ 1,822,185,479	(注8)
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,599,991,000	1,278,906,327	△ 321,084,673	(注9)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	1,115,701	1,115,701		42,070,000	38,644,027	△ 3,425,973		13,588,420,000	24,636,428,775	11,048,008,775		5,132,265,000	2,988,994,848	△ 2,143,270,152	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	714,337,000	714,337,000	0		17,440,821,000	26,844,463,000	9,403,642,000	
国庫補助金	0	0	0		1,599,991,000	1,278,906,327	△ 321,084,673	
業務収入	718,000	1,384,361	666,361		1,766,000	41,968,733	40,202,733	
その他収入	175,000	547,900	372,900		437,130,000	36,060,851	△ 401,069,149	
計	715,230,000	716,269,261	1,039,261		19,479,708,000	28,201,398,911	8,721,690,911	
支出								
業務経費	0	0	0		17,162,764,000	26,386,277,024	9,223,513,024	
国庫補助金事業費	0	0	0		1,599,991,000	1,278,906,327	△ 321,084,673	
一般管理費	716,953,000	708,247,474	△ 8,705,526		716,953,000	708,247,474	△ 8,705,526	
計	716,953,000	708,247,474	△ 8,705,526		19,479,708,000	28,373,430,825	8,893,722,825	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

- (注1) エネルギーシステム分野における運営交付金の交付を受けたため。
- (注2) 省エネルギー・環境分野における運営交付金の交付が予定より多かったため。
- (注3) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営交付金の交付を受けたため。
- (注4) 研究開発型スタートアップ支援事業に係る計画変更があったため。
- (注5) 事業者からの返還があったため。
- (注6) 資産売却収入が予定より少なかったため。
- (注7) 科学技術イノベーション創造推進費に係る支出があったため。
- (注8) 翌年度への繰越があったため。
- (注9) 研究開発型スタートアップ支援事業に係る計画変更があったため。